

事業コード	10020102	政策コード	10	政策名	ICTによる便利な暮らしの実現と地域の活性化							
事業名	DX戦略推進事業	施策コード	02	施策名	ICT利活用による地域の活性化							
		指標コード	01	施策目標(指標)名	ICTによる地域課題解決と事業化支援							
部局名	企画振興部	課室名	デジタル政策推進課		班名	調整・DX推進班	(tel)	4271	担当課長名	小熊 新也	担当者名	青柳 格朗

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 令和03年度 ~ 令和05年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
 令和2年12月に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」では、目指すべきデジタル社会のビジョンとして、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」が示されるとともに、同日閣議決定された「自治体DX推進計画」では、自治体が重点的に取り組むべき事項としてデジタルディバイド対策が示されている。
 少子高齢化が進む本県においても、全ての県民がデジタル化の恩恵を受けるため、県内のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、地域課題の解決や県内産業の振興を図る。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)
 行政分野、産業分野、地域や住民生活などのあらゆる分野で効果的にデジタル技術が活用されることにより、地域の課題の解決や産業の振興が促され、いつでも、どこでも、県民一人ひとりがそれぞれのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せを実現できる社会を実現する。
 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況
 ニーズを把握した対象
 受益者 一般県民 (時期: 年 00 月)
 ニーズの把握の方法
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット
 その他の手法 (具体的に)
 ニーズの具体的内容

4. 目的達成のための方法
 事業の実施主体 県
 事業の対象者・団体 県民、企業、市町村 等
 達成のための手段
 ・デジタル化・DX先進技術の情報や専門知識等を有する外部人材から県の取組への助言を得る。
 ・高齢者へのスマートフォン研修や地域でサポートできる人材を育成する。
 ・ICTやIoT等先進技術に関する展示やセミナー等を実施し、県民の理解促進を図るとともに県内企業のマッチングの場を提供する。
 ・産学官からなるコンソーシアムの各種活動を推進する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
 DXの推進には各分野の最新技術や経験に基づくノウハウが必須であり、県職員が研修等で身に付くものではない。外部人材を招くことが効果的・即効的な展開につながる。高齢者への研修は講師に包括連携協定企業の協力を得ることでコストの低減を図るだけでなく、県によらずともサポートが続くための仕組みを組み入れる。展示・セミナーは、首都圏でないと参加できないものを県内で行うことで、県民が参加しやすく県内ICT企業にとってもPRの場となる。県内の産学官からなるデジタル関連のコンソーシアムは、県内のデジタル化普及には重要な位置付けの組織であり、活動支援が必要である。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由	社会経済活動全般のデジタル化の推進は地域課題の解決や産業振興に資するものであり、県が率先して普及啓発等に取り組む必要があるため。
今後の方針	デジタル化による恩恵が県民に広がるように、県が率先して取組を進め、県民や県内企業等のデジタル化の浸透を図る。

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	全体(最終)計画
01	DX推進アドバイザー活用事業	デジタル化・DXの推進を図るため、先進技術の動向や専門知識等を有する外部人材から助言を得る。	5,407	6,000	6,000	0	0	0	17,407
02	秋田ICTフェア開催事業	ICTやIoT等の先進技術に関する展示、セミナーなどを実施し、県民の理解促進を図るとともに、県内企業のマッチングの場を提供する。	1,964	2,000	2,000	0	0	0	5,964
03	秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアム運営事業	秋田デジタルイノベーション推進コンソーシアムの各種活動を推進し、産学官が連携したデジタル技術の活用による地域課題の解決や県内産業の振興を図る。	578	600	600	0	0	0	1,778
04	高齢者向け「デジタル生活」わくわく体験事業	高齢者のデジタル活用を推進するため、スマートフォン等を手に取り操作できる体験会を開催するとともに、地域で操作講習できる「デジタル活用サポーター」人材を育成する。	5,036	6,900	6,900	0	0	0	18,836
財源内訳			12,985	15,500	15,500	0	0	0	43,985
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			300	300	300	0	0	0	900
一般財源			12,685	15,200	15,200	0	0	0	43,085

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県の事業や県内企業の活動においてデジタル技術が効果的に活用されるとともに、県民のデジタルリテラシーが向上する。

指標名	D X対象案件抽出数	指標の種類
指標式	D X推進アドバイザー4人×抽出件数(3年度は1件)	成果指標 業績指標

年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	4	8	8	0	0	
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	0	0	デジタル政策推進課調べ					
全国	0	0						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標名	操作体験会参加者数	指標の種類
指標式	当該年度における操作体験回数×10人(3年度は150回×10人)	成果指標 業績指標

年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
目標a		0	1,500	2,000	2,000	0	0	
実績b	0	0	データ等の出典					
東北	0	0	デジタル政策推進課調べ					
全国	0	0						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 地域課題の解決や産業振興など山積する様々な難題を解決に導く手段としてデジタル技術への期待は大きいことから、本事業の必要性は非常に高い。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 デジタル技術は様々な難題を解決に導く手段といえるものであり、県民生活の利便性の向上、豊かさの向上につながるものであることから、本事業の必要性は非常に高い。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

全ての県民がデジタル化の恩恵を享受できるように、広く県民や県内企業のデジタル化・DXを推進する必要があることから、県関与の必要性は非常に高い。

政策評価委員会意見

重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他